

住民ワークショップ結果 を基とした施策提案

令和5年度
企画政策係

目次

第1章 提言の趣旨と経過	・・・P 3
第2章 町の現状と課題 ～変革の必要性～	・・・P 8
第3章 参考	・・・P17
(他自治体の優良事例・出生数と男性の育児参画について 等)	
第4章 施策案	・・・P28

第1章 提言の趣旨と経過

経過

『上松町における「人口減問題」に対し、どんな対策事業を実施すればよいか検討する』ことを目的とし、企画政策係主導にて住民ワークショップを実施。

令和2年度： 商工会青年部、若者によるまちづくり委員会、
移住者、役場職員 計51名参加

令和3年度： 上松で子育てをしているお母さん 10名参加

⇒ ワークのまとめ内容については、別紙『上松町における「少子化」・「移住定住」対策検討ワークショップ実施報告』（以下、『実施報告』）および『上松町における「少子化」・「移住定住」対策検討ワークショップ「お母さんの部」まとめ』（以下、『お母さんの部まとめ』）を参照のこと。

経過

ワークの結果については令和3年度中に管理職へ共有。また、各係において実施計画へ反映していただくよう企画政策係より依頼。

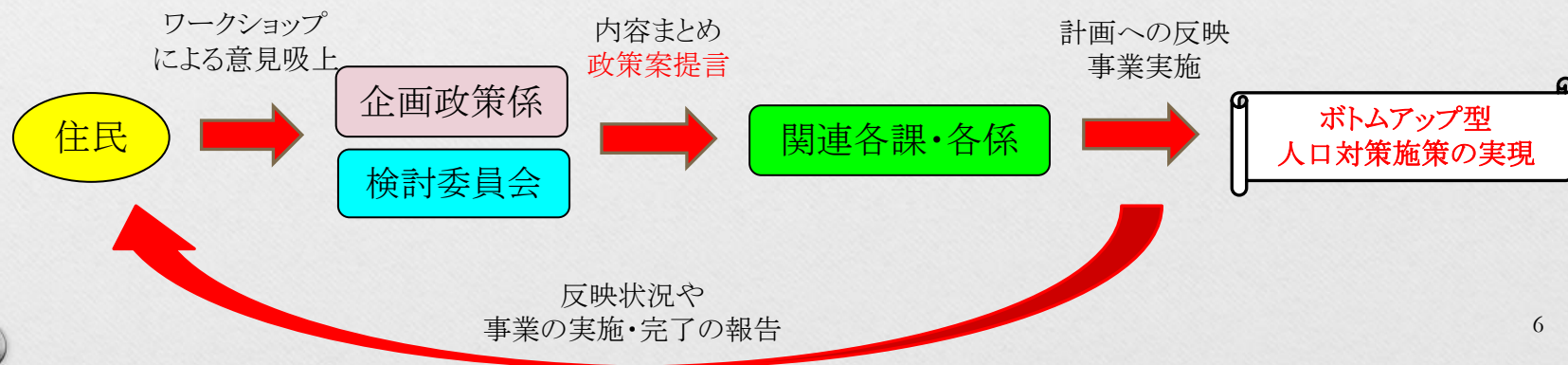


ワーク事業としては一応完了したが、**せっかく得た町民の想いをより施策に反映**させるため、企画政策係および少子化・移住定住対策内部検討会（令和3年11月～）参加者（以下、「検討委員会」）において、ワーク結果に基づく**施策案までを作成し、「各課・各係への提言」を行う。**

提言の位置づけ・趣旨

当提言は、人口減少を主題に置いていることから、令和3年策定の「**第2期 上松町総合戦略**」の**附録**として位置付ける。

また、年度毎に見直しを行っている「(第6次上松町総合計画)**実施計画**」の**内容検討時の参照資料**として**活用**する。



提言施策の事業費について

当提言施策の実現のために必要となる費用については、県・国からの各種補助金その他、ふるさと納税基金を活用していく。

参考：令和6年度から条例を改正し下記の寄附コースを実装予定。

①地域振興に関する事業

（幅広く活用可能 企画政策係及び財政係の判断により活用）

②住民の福祉や結婚・子育てに関する事業

（各種補助制度や施設の修繕・備品購入等）

③移住支援や住宅環境整備に関する事業

（町営住宅新設やリフォーム、空き家関連補助、サテライトオフィス、UIJターン補助裏 等）

④町長におまかせ

（町長が判断する特命事業への充当）

第2章 町の現状と課題

「上松町の人口減少の状況」

令和2年1月1日時点の人口減少率

長野県内
ワースト1位！

前年比 ▲4.1% (県内最大)

R2 : 4,166人(推計値) ※ H27 : 4,670人

⇒ R22 : 2,472人(推計値)

平均 ▲85人／年

※国勢調査を基にした社人研推計数値

10年で人口1000人が減ってしまった...

H21からH31 (R元)までの10年間の人口推移

H21: 5,339人 ⇒ H31: 4,319人

▲1,020人 ▲19.1%

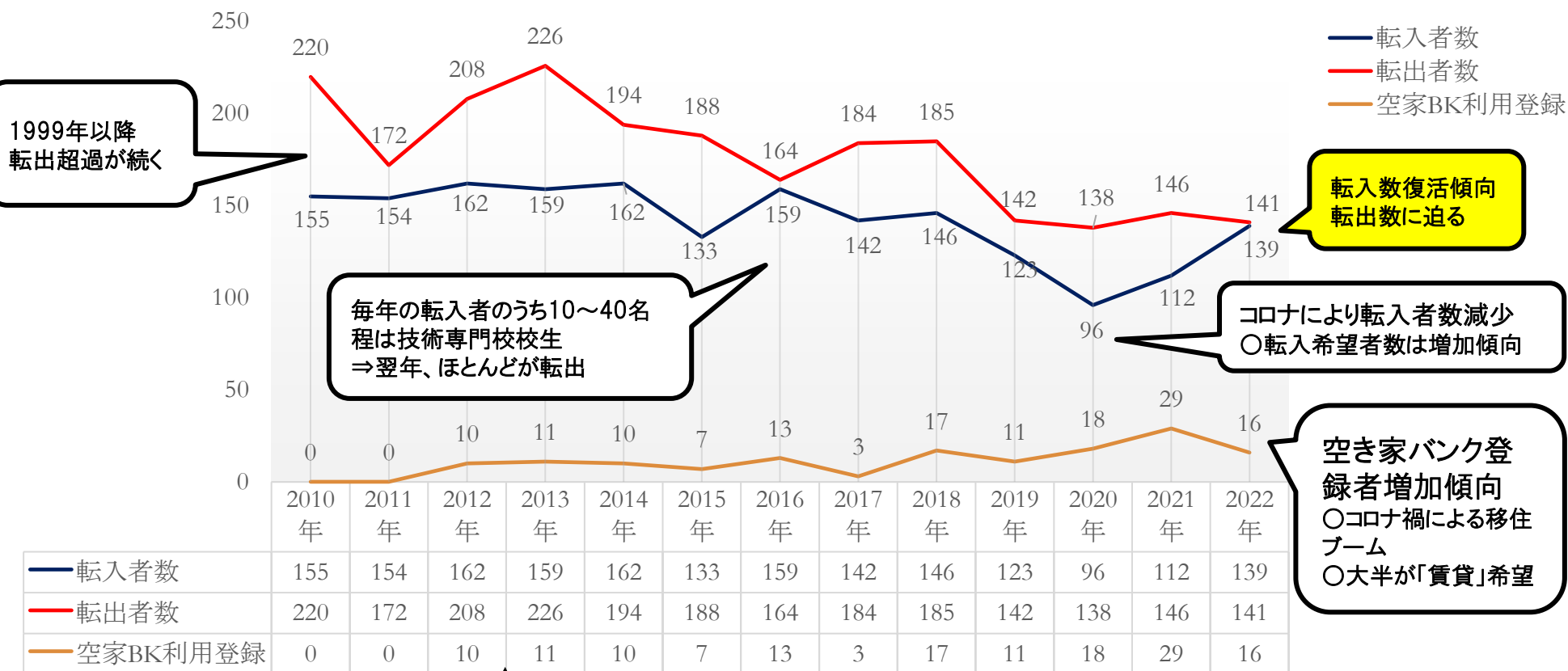
うち生産年齢層(15歳～64歳) ▲25.1%

うち出産年齢層(20歳～44歳) ▲28.0%

10歳～14歳の10年後定住率 ▲46.3%

20歳～24歳の10年後定住率 ▲23.7%

「移住・定住」 町の状況 (社会増減)



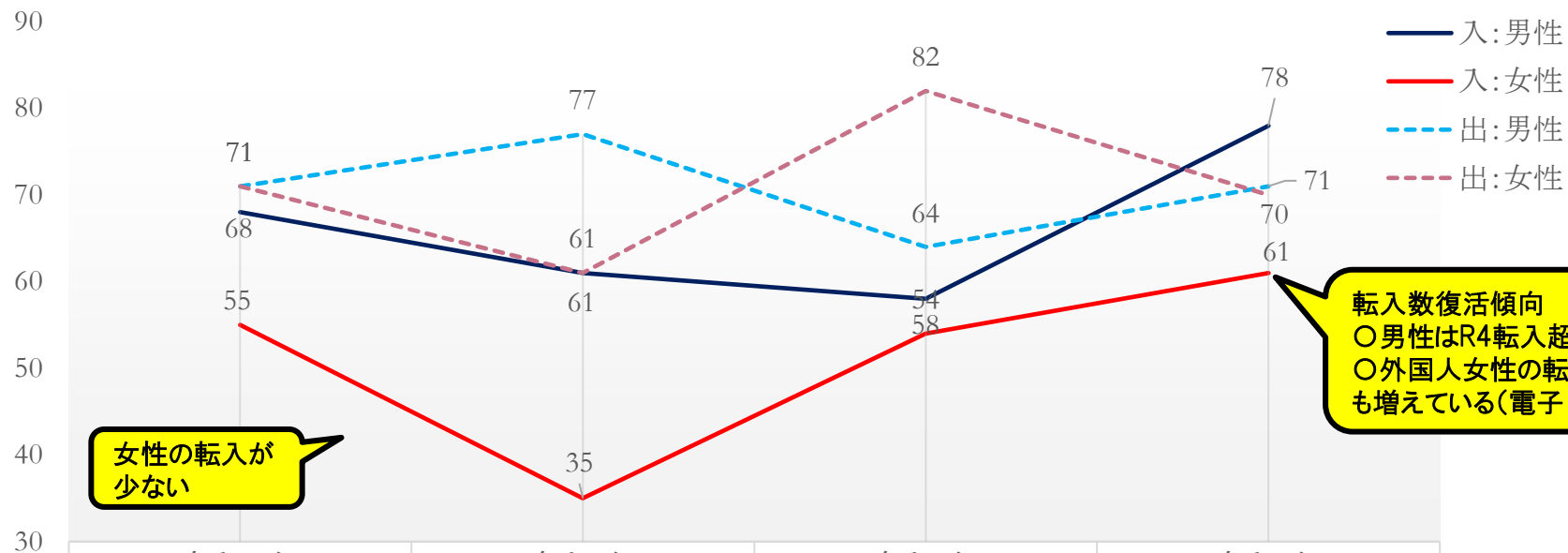
空き家バン
ク制度施行

優良物件
の登録

新型
コロナ
発生

Uターン移住
支援金施行

社会増減 男女別内訳



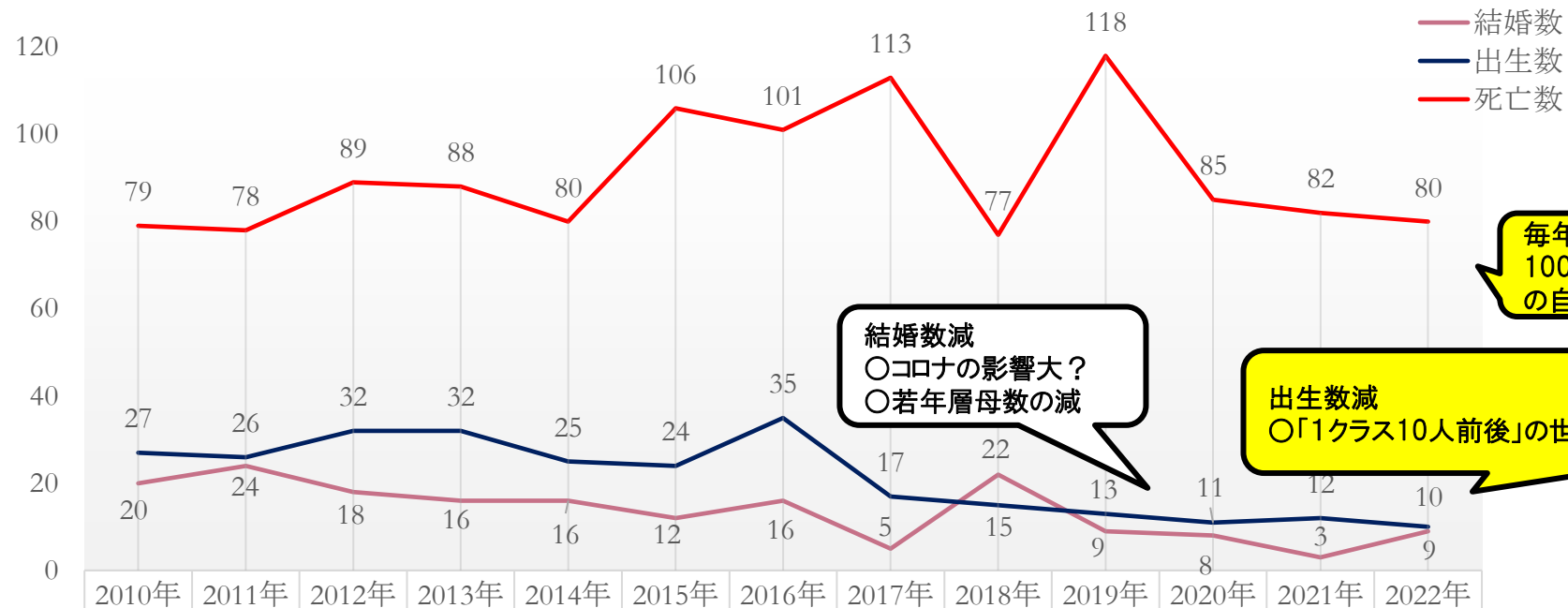
女性の転入が少ない

転入数復活傾向
 ○男性はR4転入超過
 ○外国人女性の転入も増えている(電子?)

新型
コロナ
発生

UIJターン移住
支援金施行

「結婚・出生・死亡」 町の状況（自然増減）



結婚数	20	24	18	16	16	12	16	5	22	9	8	3	9
出生数	27	26	32	32	25	24	35	17	15	13	11	12	10
死亡数	79	78	89	88	80	106	101	113	77	118	85	82	80



各地区も維持できなくなってしまう...

行政区住基人口の推計

50人未満の行政区

H22 1／38地区 ⇒ R2 5／38地区

⇒ R22 20／38地区(52.6%)

分館活動、消防団やお祭り等の地域組織も、いずれ限界を迎える。

将来的には、

① 人口減少に伴い上松町の地域社会形態が変わる。

② 行政サービスの形態も再検討が必要になる。

何もしなければ状況が悪化する(負のスパイラル)。

言い換えると・・・

「何か手を打たなくては
上松町はなくなってしまう！」

2014年「日本創生会議」にて指定された
「消滅可能性都市」
(2040年までに消滅してしまうかもしれない自治体)

⇒ 上松町も指定されている

×：今までやってきたことをこれからも継続(ルーチンワーク)

⇒ 上松消滅

消滅or変革

△～○：上松の課題を検証し、手を打っていく

(課題解決のため新たな試みをしていく) ⇒ 消滅回避？

⇒ 役場も住民も「社会の流れの変化」を読み取り、(マインドや働き方等)変えていく必要がある。

第3章 参考

他自治体の優良事例
出生数と男性の育児参画について

『少子化対策・人口増』 優良事例自治体

○長野県下條村（人口3,681人：R2.10）

- ・合計特殊出生率：1.81（H20-H24）
- ・飯田市のベッドタウン
- ・3世代同居・近居が多い
- ・「地域で子どもを育てる」というコミュニティ意識の高さ
- ・村営賃貸住宅（124戸）を整備
- ・行財政改革を断行（職員削減 現在は30数名とのこと）。得られた財源を住宅整備や子育て世帯支援に活用。

テーマは「子育てと移住」

「移住者」にとって「子育て環境が整っているか」は重要なポイント

『少子化対策・人口増』 優良事例自治体

○島根県邑南町（人口10,212人：R3.11）

- ・合計特殊出生率：1.95（H20-H24）
- ・平成23年に「日本一の子育て村構想」を掲げ事業に取り組む
- ・経済支援が充実、保育環境も整っている
- ・「食」を基軸とした産業振興を推進。起業・新規事業が活性化。新規人材が流入。
- ・各分館においてコミュニティが活発。「人口減少に歯止めをかけるための取組」を各分館で実施。

『少子化対策・人口増』 優良事例自治体

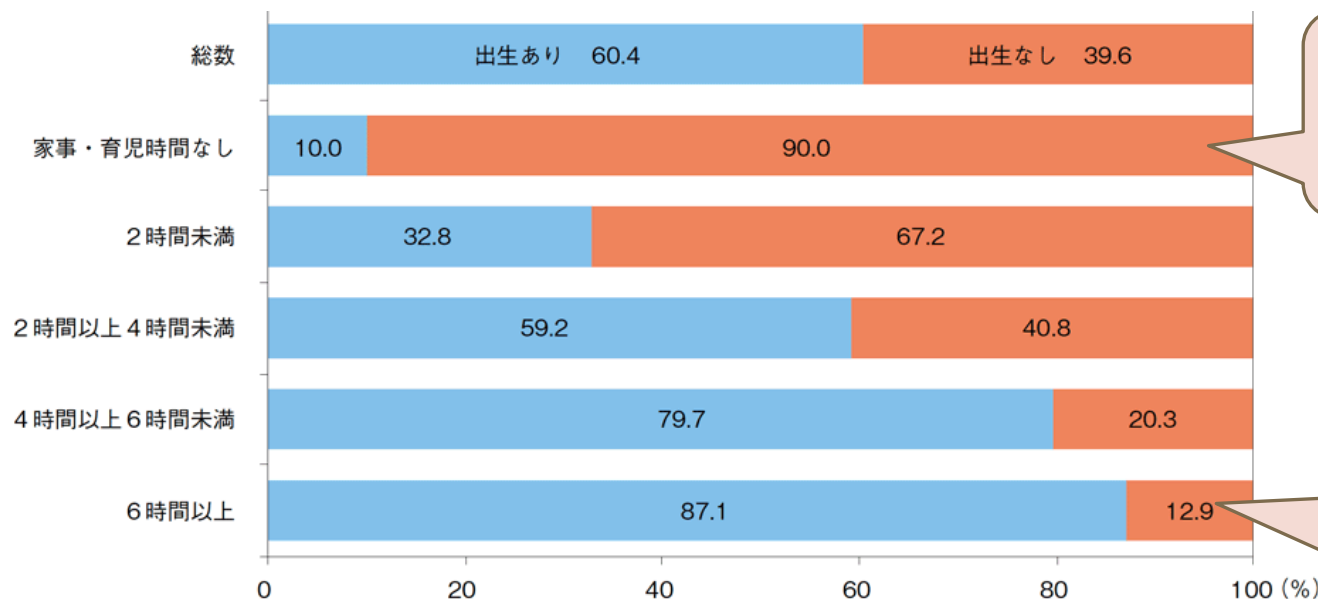
優良事例を持つ自治体の共通点は、
明確な「ビジョン」をもって、行政が
「しくみ」をつくりあげているところ

○岡山県奈義町（人口5,749人：R3.10）

- ・合計特殊出生率：2.81（H26）以降も2.00以上をキープ
- ・町全体がコンパクト 子育て関連施設が町部に集約
- ・母親同士の支援ネットワーク複数存在（「母親の孤立」がない）
- ・母親が子育てしながら働ける環境あり
- ・若者向けの住宅整備を実施⇒U・Iターン者増加
- ・H24年「子育て応援宣言」 これまで高齢者に充てていた財源を子育て世帯へシフト

男性の家事・育児の参加率は、子どもの出生数に影響します。

子どもがいる夫婦の夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生の状況



夫の家事・育児ゼロの家庭には、
全体の1割しか第2子が生まれて
いない！

「週に6時間以上」
→9割近くに第2子が！

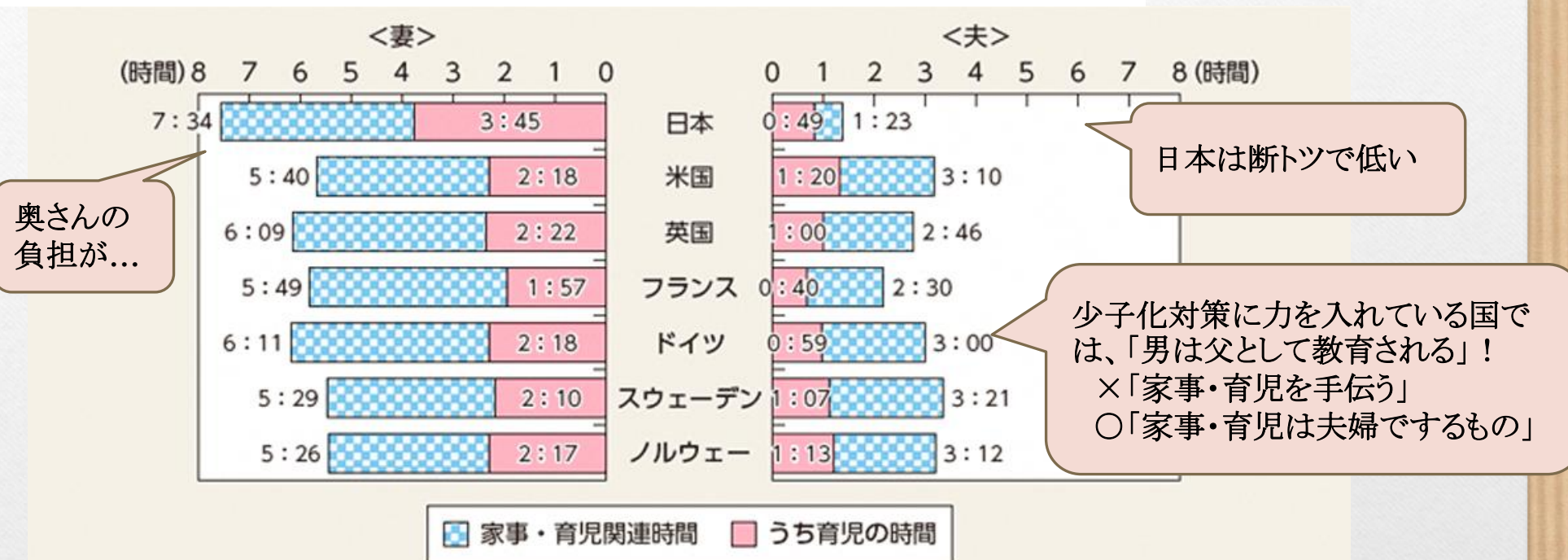
(備考)

1. 厚生労働省「第14回21世紀成年者縦断調査(2002年成年者)」(調査年月: 2015年11月)より作成。
2. 集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。ただし、妻の出生前データが得られていない夫婦は除く。
 - ①第1回調査から第14回調査まで双方が回答した夫婦
 - ②第1回調査時に独身で第13回調査までの間に結婚し、結婚後第14回調査まで双方が回答した夫婦
 - ③出生前調査時に子どもが1人以上いる夫婦
3. 家事・育児時間は、「出生あり」は出生前調査時の、「出生なし」は第13回調査時の状況である。
4. 13年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。
5. 「総数」には、家事・育児時間不詳を含む。

出展: 仕事と生活の調和連携推進・評価部会
仕事と生活の調和関係省庁連携推進会議
(ワーク・ライフ・バランス)レポート2019

日本の男性は家事・育児に参加できていない

6歳未満の子どもを持つ夫婦の家事・育児関連時間(週全体平均・1日あたり)

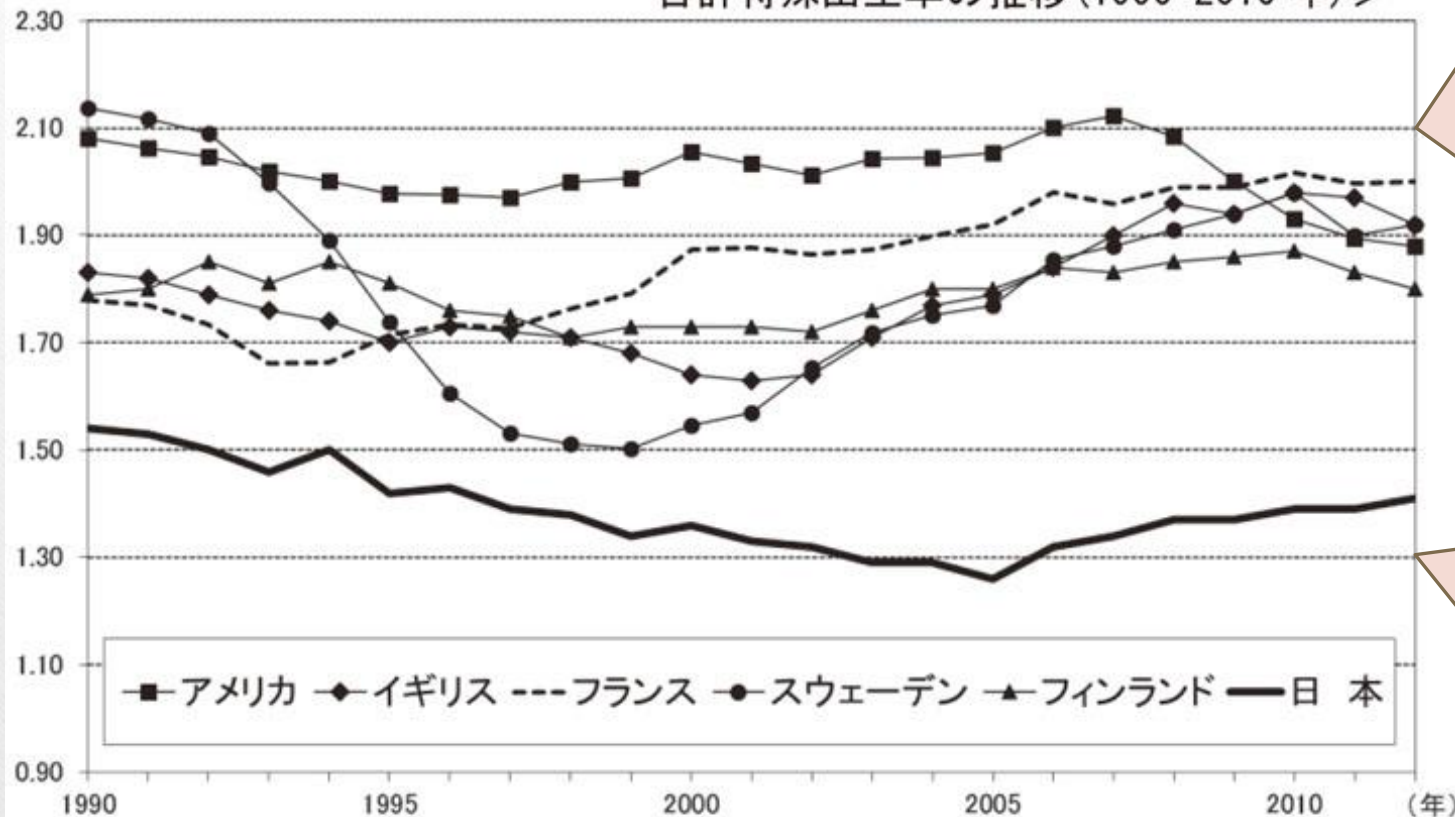


- (備考) 1. 総務省「社会生活基本調査」(平成28年), Bureau of Labor Statistics of the U.S. "American Time Use Survey"(2016) 及びEurostat "How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men"(2004) より作成。
2. 日本の値は、「夫婦と子供の世帯」に限定した夫と妻の1日当たりの「家事」、「介護・看護」、「育児」及び「買い物」の合計時間(週全体平均)。

参考：先進諸国の出生率

＜図表 3-1-6-1 合計特殊出生率が回復した先進諸国における

合計特殊出生率の推移(1990-2010 年)＞



北欧諸国やフランスは、政策対応により少子化を克服しつつあり、人口置換水準(2.1)近くまで回復してきている。

日本 一時(2005年 1.26)より回復したものの未だに低水準

(備考)ヨーロッパ・アメリカは、1959年までUnited Nations "Demographic Yearbook"、1960年以降はOECD Family database。
日本は、厚生労働省「人口動態統計」、韓国は、韓国統計庁「人口動態統計年報」、台湾は、内政部統計処「内政統計年報」、
香港は、Census and Statistics Department, Statistics of Hongkong、シンガポールは、Department of Statistics, Population Trendsにもとづいて作成。

参考：先進諸国の政策対応

○フランス

- ・家族給付、特に第3子以上の子を持つ家庭に手厚い
- ・1990年代 保育の充実にシフト
- ・出産、子育てと就労に関して幅広い支援

○スウェーデン

- ・40年近くに渡る経済支援と環境整備
- ・充実した育児休業制度
- ・男女平等 社会全体で子どもを育む支援制度

○フィンランド

各自治体がネウボラ(妊娠期から就学前までの切れ目のない子育て支援制度)を実施、経済負担軽減に努めている。

○アメリカ

- ・手当や休暇制度はないものの、民間の保育サービスが充実。
- ・子育て後の再雇用やキャリア継続が容易。
- ・男性の家事参加が比較的高い。

「経済支援」と「産休・育休からの復帰支援(保育の充実等)」の両方の実施がカギとなっている。

例えば、ドイツは日本より経済支援は手厚いが、託児サービスの不足等の課題があり、日本と出生率はほとんど変わらない(独 2016年:1.46)。

参考：地域移住の傾向について

長野県は依然移住先として人気

17年連続 「移住したい都道府県ランキング」1位
(「田舎暮らしの本」宝島社 2023年2月号)

→しかし、その恩恵を受けている(移住者を獲得できている)自治体は、南信や松本市・佐久市等の地方都市がほとんど

⇒木曽地域は「移住ハードルの高さ」、「賃貸住宅の少なさ」という課題から県内全地域の中で最も人気がない

参考：地域移住の傾向について

上松がターゲットとすべきは後者？

「移住者」は2パターン存在する

「ライフスタイルを変えたくない移住者」：全体の7割程（旧来型）

→自治会や消防団等を避ける 都市レベルの生活環境が揃っていないと難しい
（別名：移住ライト層）

⇒長野市や佐久市等の地方都市を選ぶ傾向

「ライフスタイルを変えたい移住者」：全体の3割程（コロナ禍により増加傾向）

→「地域貢献をしたい」（若者に多い） 人とつながりたい 農業をしたい
（別名：移住コア層）

⇒中山間を選ぶ傾向

参考：地域移住の傾向について

あいことば：「IがUを活性化する」

Iターン者が地方で頑張っていると都市部にいるUターン者が動き出す。

⇒意外に「地元に残りたい・帰りたい若者」は多い。

この需要に答えるのが自治体と住民のミッション

上松でも移住窓口における相談のうち4～5割はUターン者

ふるさと回帰支援センター 副事務局長 稲垣 文彦氏の講演より

第4章 戦略方針・施策案

解説

過去に実施した住民ワークショップから得られた意見・要望・課題等の中から特に声が大きかったものを中心に、「**解決に向けた施策案**」を作成した。

また、検討委員会にも内容を諮問しており、得られた**コメント**を各施策分野毎の末尾に掲載したので、こちらも参照されたい。

なお、施策案は一例であり、**各係がワーク結果や普段感じている課題を鑑みて、「今、上松町に必要な施策」は何かを思慮、施策化、実行していくことが肝要である。**

① 社会増減 (P10参照)

総合戦略 基本目標「人口の社会減少を抑制する」
目標値 2025年(令和7年) △50人/年以内

ここ数年、転出者数は140人程の横ばいである一方、
転入者数は回復傾向にある。

(R4 社会増減:-2 男性だけで見ると転入超過)

長野県への移住ブームの波を受けてか、移住や住居
に関する相談も増えてきている

⇒ただし、紹介できる賃貸住宅がない

⇒需要はある。賃貸住宅を提供さえできれば、転入者
数は確実に増加する。

①ー1 住宅について (『実施報告』32P)

(関係部局:企画政策係、管財住宅係)

住民ワークショップの結果得られた意見としてもっとも多かったのが「住宅問題」。
特に賃貸住宅の需要は高く、町の内外から求められている。

上松に転入したい・残りたいが、住宅が見つからず、
やむなく近隣町村へ移るといったケースも多数あり…

【施策提言】

(1) 町営住宅の新規建設及び既存物件のリフォーム促進

(参考) 定住促進住宅の戸数: 目標値56戸(令和7年) 〈総合戦略〉

(担当) 管財住宅係

総合戦略 図表12 「上松町を住みやすく持続可能な町とするために特に力を入れるべき分野もしくは特に優先すべき取り組み」
アンケート第1位 (「空き家バンクの充実」 32.0%)

(2) 空き家バンク新規(特に賃貸)物件登録の促進

(参考) 空き家バンク登録数: 目標値78軒(令和7年) 〈総合戦略〉

(担当) 企画政策係

「移住」・「少子化」施策を進めても、受け皿となる住宅がなくては意味がない。
まず第一に「上松に住みたい」と思う人に住居を！

【施策提言】

活用要件は、

- ①空き家計画が策定されていること
- ②空き家協議会を設置していること

(3) 空き家対策総合支援事業(国庫補助)を活用した空き家活用事業

- 1、町内空き家所有者と町間で物件の使用貸借(無償)契約(10年)
- 2、町が物件をリフォーム(1/2国庫補助)
- 3、町がきれいになった物件を利用希望者へ賃借
(賃料の10年分でリフォーム費の残り半分をペイ)
- 4、10年経過後、町が所有者へ物件を返還

木祖村
南木曾町
において事例有

(担当)上記の1・2・4を企画政策係 3を管財住宅係

以上を上松町の「最重点課題」として推進する。

【住宅問題に対する検討委員会のコメント】

○定住促進住宅整備について、建設ペースを加速させたいのであれば**担当職員の増員**も検討すべき

○空き家について、潜在物件の掘り起こしも含め個別ケースに細かく対応していくためには**担当職員の増**が必要かと。

○政策提言についてはいいと思います。管財住宅係と、企画政策係の横のつながりというか、住宅の問い合わせがあったら、町営住宅と空き家バンクで問い合わせ先が違うんですよね？
窓口は一つの方が理想的かなと思います。

【住宅問題に対する検討委員会のコメント】

○施策案にもありましたが、住宅問題大事だと思います。住みたいと思ってくれている方がいるのに仕方なく他の町村へ行ってしまふのがもったいないです。車があるので、町部でなくても、土地がある場所に住宅ができればいいなと思います。町部の空き家ももったいないので施策提言にもあった空き家活用事業ができればすごく良いと思います。

①ー2 仕事について (『実施報告』31P)

(関係部局:企画政策係、商工観光係)

総合戦略 図表10 「上松町で住み続けたくない理由」
アンケート第3位 (「雇用問題-就職場所がない、長距離通勤」 30.8%)

仕事のある地域に人は集まる。
大学で町外に出た学生たちが、「上松には仕事がないから」とUターンを断念するケースも多い。

一方、いっそのこと「仕事」は他の自治体(郡内町村・中津川市・伊那市・塩尻市等)に任せ、住宅をはじめ環境を整備したうえで「住む町・寝に帰る町(ベッドタウン)」としてブランディングしていくというのも一手

群馬県片品村等において事例有

【施策提言】

(1) 仕事バンク(空き家バンクの仕事版)運営

- 1、市内の求人についてリサーチ
- 2、要綱策定
- 3、運営開始 町HPにて求人情報掲載
- 4、就活前の学生たちにPR

(担当)商工観光係

事業費はほぼ掛からず。

利用者向けの補助金等も創設すればかなりの効果が期待できるのではないかと

(2) 学生への希望業種等リサーチ ⇒ 企業誘致

(担当)企画政策係

【施策提言】

(3) コワーキングスペースの設置検討

(参考)テレワークの場所:目標値1件(令和7年)〈総合戦略〉
(担当)企画政策係

「上松にはないのか」という問い合わせ多数あり

(4) 町独自の新規起業補助金の創設

(参考)新規起業数:目標値10件(令和7年)〈総合計画〉
(担当)商工観光係

【仕事問題に対する検討委員会のコメント】

○仕事バンクとか、上松で働くならここに行けばいいという場所があると転入した人にも親切。はじめからハローワークに行くのは、ハードルがある。特に夫の仕事などの事情で転入してきた妻など。仕事したいけど、何があるの？という人、外からの問い合わせの対応などできるといい。

先日、議員さんたちと所管事務調査で見てきたような企業（仕事）の誘致は町としてどう考えるのか、結果を聞きたい。あれば理想的な企業だが、実際のところどうなのか。

①ー3 商業について (『実施報告』35P)

(関係部局:商工観光係)

人口減 = 利用者(顧客)の減

⇒各商店のパワーダウン(閉店や営業時間の縮小等)

⇒町に魅力を感じなくなり、転出また客の町外流出

負のスパイラル

商店の努力により、魅力創出や持続可能化を図っていかねばならない。

⇒行政による助成によりこれを後押しする。

【施策提言】

○商店チャレンジ補助金の創設

青森県八戸市
に事例あり

イメージとしては「**商店版元気づくり支援金**」

商店の創意工夫により、魅力創出や持続可能化が見込める取り組みに対して町から事業費の補助を行う。

(担当)商工観光係

【商業に対する検討委員会のコメント】

○町民が求めているサービス、商品ラインナップ、商店像の調査。共有。町内店舗で取り扱っているものの周知が必要。

①ー4 地域負担について (『実施報告』37P)

(関係部局:総務係、企画政策係、危機管理係)

『お母さんの部まとめ』も参照のこと

住民ワークショップを実施して、予想以上に多かったのが、「上松の地域負担」に関する住民の不満。

総合戦略 図表10 「上松町で住み続けたくない理由」

アンケート第2位 (「付き合い・風習-付き合いが多い、役が多い、なじめない」 32.1%)

人口は減っているのに、地区役員・公民館役員・消防団・各お祭り団体等の「住民がこなしてく役割(タスク)は減っていない」

= 一人当たりの負担が増えていく(ストレス)

⇒ 上松町の魅力減

⇒ 現人口と考え方に見合った「**役割の見直し**」が必要

【施策提言】

組織の改変はの主体は「各団体」。
行政はそのきっかけを与えることでサポート

(1) 地域コミュニティのスリム化(縮小)をテーマとした 講演会の実施 → 組織の在り方検討

(担当)企画政策係 総務係 社会教育係 危機管理係

対象となりそうな団体へ各事務局から案内

(2) 消防団員アンケート実施

(担当)危機管理係

分団単位ではなく、また、分団を経由しない形で団員へアンケート実施(匿名で)
結果を活動に反映させる。

【施策提言】

(3) 消防団員出動費の個人支給化

(担当)危機管理係

令和2年度 消防庁は各自治体に**出動報酬の団員への直接支給徹底を要請**

⇒松本市、高森町等の自治体が対応

(4) 回覧やお知らせのDX化

(担当)危機管理係

回覧版は若い世帯の目にとまりづらく、また紙ベースでのアウトプットは職員や駐在員の負担となっている。

⇒例えば、おしらせ等は**町HPに掲載し、SNS(LINE等)の公式アカウントにて、リンク付きメッセージ**を出せば効率的に周知ができる。

⇒ただし、**デジタルに対応できない高齢者への配慮措置**は必要

岩手県北上市、奈良県大和郡山市等の消防団では、「育児・家族の介護」のため休団できる制度を導入している。

【地域負担に対する検討委員会のコメント】

○実体験として、**小学生未満の子育て世帯は役員や消防活動（非常時除く）などが「強制免除」になると非常に助かる**かと（地域で子ども育てるって物理的な面だけでなく、こういうことでは？）

夫の家事育児時間問題の大きな原因と思われる。

育休はあくまで一時的だし、ワークライフバランスの推進も職場の状況によるが、地区役員、消防などの団体は行政（町長）からの発信がし易く、年間通して家庭の負担を軽減できる。

（第2子以降の可能性ももちろんあがるかと）

なによりお金がかからない。それで回らない団体なのであれば、回るよう規模を縮小すべき。リーダーが強く発信・推進していただきたい。

【地域負担に対する検討委員会のコメント】

○ちょっと内容と違うかもしれないけど、

消防の防火デーで集まる度に飲まなくてもいいと思う。

特に家庭のある、小さい子どものいる方、妻が同じ回数飲み会で遅くなる日があったらどうですか。妻にも、「どうぞ、ゆっくり飲んでおいで」と気持ちよく言えますか？

一つの家庭にだけ言えることではなく、社会（町）全体が「子どもは母がみるもの」という雰囲気はまだあります。父子家庭で頑張っているお父さんもいるのに・・・それぞれにいろんな事情があると思います。全く夫婦平等にとはならないと思いますが、相手を思いやる気持ちは欲しいですね。次の②-1にも関係するかと思います。

回覧は、字が小さすぎて読む気にならないという意見を聞いたことがあります。あまり高齢の方をターゲットにしていないイベントかもしれないけど、配慮が必要かと思います。

② 自然増減～（P12参照）

自然減の要因のうち「死亡」は避けられない。
行政としてメスを入れるべきは「出生数の減」

近年は町内の年間出生数及び婚姻数が著しく減少しており、以下の要因が考えられる。

- ・コロナ禍による出会いの減
- ・若者の思考の変化（個人主義化 家庭＜個人）

②ー1 子育てについて（『実施報告』27P）

（関係部局：総務教育係、子育て支援係、保健衛生係）

総合戦略 図表12「上松町を住みやすく持続可能な町とするために特に力を入れるべき分野もしくは特に優先すべき取り組み」 アンケート第2位（「子育て支援・少子化対策」 25.7%）

「子育て環境」は、移住先を選ぶ際に重要なファクター
上松町は現状、小・中の給食費無償等の支援制度が充実しており、
「支援の厚さ」は強みのひとつとなっている。

近年、Uターンされた方たちに理由をきくと「上松で子育てしたいから」という回答が多い

一方、「上松での子育て実環境」という面では、（特に「お母さんの部」から）課題が多数出ており、検討を要する。

【施策提言】

理解促進のための講演会・各企業や住民への啓発チラシ(パンフ)作成等

(1) 男性の育休取得推進事業

(担当)子育て支援係、保健衛生係、企画政策係

新生児の発達等に関する座学や料理等の家事に関する講座を実施
(「ひのきびーと」等の公民館講座のイメージ)

(2) 上松育メン(男性育児)養成講座の開催

(担当)子育て支援係、保健衛生係、企画政策係、社会教育係

男性の育児参画促進の必要性については、P20～21を参照のこと

【施策提言】

子どもが遊べる場の不足も大きな課題(『実施報告P36』)

「町にいい公園がないため大桑に行く」、「天狗山は雰囲気が悪く行きづらい」等のコメントが目立つ

(3) 公園の整備

(担当)建設管理係、管財住宅係

(4) Uターン者 奨学金返済補助

(担当)企画政策係

内閣府「奨学金を活用した若者の地方定着促進事業」(特別交付税措置1/2)を利用した制度上松町へ定住した(大学等を卒業して戻ってきた)Uターン者等が返済する奨学金に対し、町が補助する。 ※金額や要件は自治体がカスタマイズできる。木曽町・木祖村が活用。

ただし、総合戦略に当事業についての記載が必要となるため、現状では活用不可。

【子育てに対する検討委員会のコメント】

○拝見した中で気になった点としては、男女共同参画局のコラム1で紹介されているように日本は男女共に諸外国に比べ労働時間が極めて長く、中でも男性は女性を1とした時1.7倍程度の労働時間であり、よく比較例として紹介されるカナダやスウェーデンでは男性の労働時間は日本の6~7割程度というデータもあります。そのため家事育児に参加できていないという問題の根本には可処分時間の違いもあるのではないかと考えられますので、育休取得以外に労働時間について企業へ向けた説明を設けてみても面白いかと考えます。（分館活動や消防、地域の役等に繋がる話でもあるかと思いますが。）

また、地方が育てて都市部が収穫すると言われるように、子育て支援にお金を入れても育てた子供が最終的に転出して帰ってこないorリタイア世代になってからの転入では労働力の向上が見込めず都市部にお金を入れるような物になってしまいますので、企業を経由した形で子育て世帯収入増や上松町のブランド力の向上へ力を入れるかどうかについてを議題に上げて良いのかと思います。

【子育てに対する検討委員会のコメント】

○金銭的には給食費無償化とか充実しているかと思います。

日頃子育てをする環境とか、周囲との付き合いなどに課題があるかと思っています。

- ・赤沢に気軽に地元の人も行けるようになるといい。

夏もそれなりに暑いので、川遊びをしたり、ご飯を食べたりしながら一日過ごせるところが子連れにはありがたいと思う。地元（郡内）の人がリピーターになるような愛される場所でないといけないと思う。今年は滑り台もなくなつたと聞きました。ずいぶん前からアスレチックもなくなり、魚つかみもできない・・・遊べる場所をなんとか復活させて、たとえば、魚掴み、林鉄、サウナテント体験など全て込みで料金設定（ワンデーパスみたいに）して、駐車場代はタダというようにできれば。（こだまの森には年に何回か行っちゃいます）

赤沢についてはいろんなしぼりがあるとおもうけど。気軽に行ける場所になったら行きたいという人は多いんじゃないかなと思います。

【子育てに対する検討委員会のコメント】

○天狗山はどうしていきたいの？

毎年、シニアクラブの方が草刈りをしてくれたり、近年は役場職員会でも環境整備をしています。遊具も減って、行くまでの道も狭く、結局どうしたいのかわからない。

ゲートボールで使っていたけど、今はどんな人が使っているの？熊や猿が心配で母子だけでは行けません。

【子育てに対する検討委員会のコメント】

○イベントが点在していて、忙しい。・イベントの工夫を。

子どもがお祭りのチラシをもらってくるけど、しょっちゅうあちらこちらでお祭りや行事があるイメージがある。毎週イベントがあると、休みの日はゆっくりしたい日もあるのに、子どもはイベントに行きたがるから、結局子育て世代はせわしくなってしまう。

まとめられる行事はまとめてほしい。（健康と福祉の集い・秋祭りに駅伝を一緒にやるとか）

同じ日なら、職員にもあらかじめ周知して、手伝いとして出勤してもらう、事前の打ち合わせと称した飲み会も少なくて済む。

⇒この辺のイベント関係はしっかり取りまとめるところが必要では？毎年のことなので、すぐにでも来年のことを考えるべきだと思います。政策提言にはないけれど。

アプリを使ったウォーキングイベントをやっているけど、各自でやっているだけなので、町民で交流できるように（ベビーカーを押して歩く子育て世代の部、高齢の部、老若男女の部など）以前作ったウォーキングマップを活用してみんなで歩くとか。やったらやりっぱなし、作ったら作りっぱなしになってしまっていて、もったいない。ウォーキング⇒健康⇒高齢でも元気⇒地域の活性化（単純）

【子育てに対する検討委員会のコメント】

○世代間交流

移住者には地域の目も鬱陶しいこともあるけど、小さい子どもがいたら、近所の人に知ってもらっているのは、登下校の際とかありがたい。ちょっと15分だけ見ていてほしいとか、緊急の時にも頼めるような近所づきあいができたらいい。

福祉係で福祉計画の住民懇談会を開いた際に、何でも「役場に考えてもらって」「役場がやることだから」「町はどう考えてる」という人がいるけど、**地域のことは地域の人でできることを考えていくという意識を町民にも持ってもらいたい。**サロンやシニアクラブ、分館活動など工夫（回数や一括にやるとか負担を見直しながら）すれば世代間交流もできるし、共助についても自然とやっていけるかなと思います。